

2024. 2. 29

【日本鉱工業生産（24年1月）】

## 自動車の工場稼働停止の影響が顕在化

～当面一進一退の後、年後半は回復へ～



フェローチーフエコノミスト

小玉 祐一

### ポイント

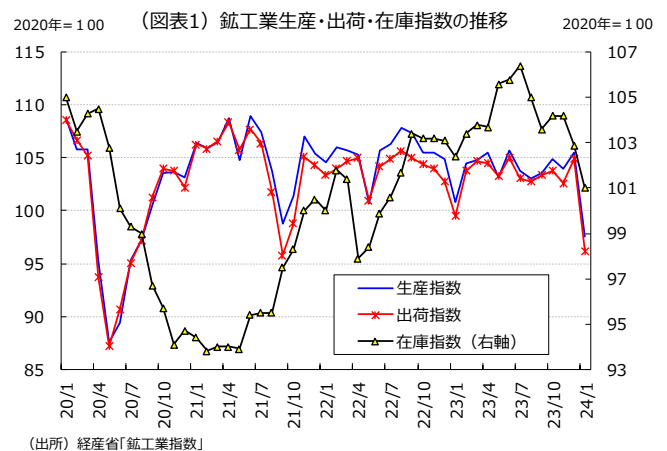
- 1月の鉱工業生産指数（季調値）は、一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響で前月比▲7.5%の大幅マイナスとなった。経産省は基調判断を、6ヵ月続いた「生産は一進一退」から「生産は一進一退ながら弱含み」へと下方修正した
- 年後半以降は、欧米における金融緩和の進捗で世界的に景気が回復に向かう展開が期待できるほか、国内物価のピークアウト、設備投資計画の進捗もあり生産は回復に向かうと予想

### 1. 不正問題の影響が大きく現れる

1月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲7.5%の大幅マイナスとなった（図表1）。同▲6.8%だった市場予想をも下回り、一部自動車・自動車部品メーカーの不正問題に伴う、工場稼働停止の影響の大きさを示す形となった。経産省の基調判断は、昨年7月以降、「生産は一進一退」が続いていたが、今回、「生産は一進一退ながら弱含み」へと7ヵ月ぶりに下方修正した（図表2）。直近の上方修正は2023年3月である。

業種別に見ると、主要15業種中14業種が前月比マイナスとなった。マイナス寄与が大きかった1位の業種は自動車工業（前月比▲17.8%、寄与度▲2.48%ポイント）、2位の業種は汎用・業務用機械工業（同▲12.6%、同▲1.01%ポイント）、3位の業種は電気・情報通信機械工業（同▲8.3%、同▲0.72%ポイント）という順である。

自動車工業の内訳では、普通乗用車が前月比▲12.9%、軽自動車が同▲31.8%となっており、軽自動車は約3割の減少となった。自動車工業の出荷も同▲18.6%の大幅マイナス、在庫は同▲7.8%のマイナスで、生産停止に伴う供給減を在庫の取り崩しで賄った様



(図表2) 鉱工業生産の基調判断の推移

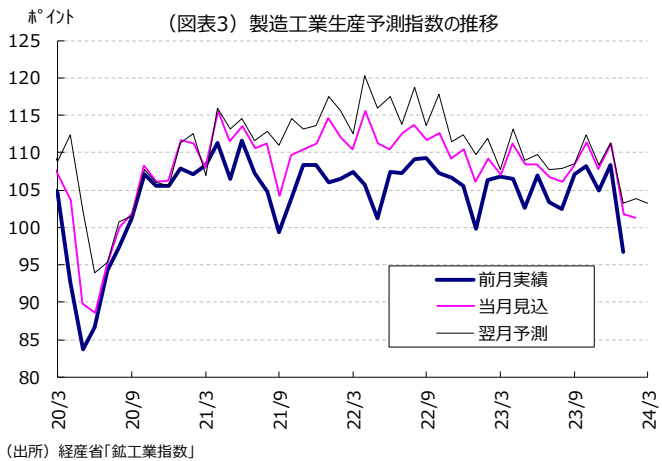
	基調判断	方向性
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～	生産は一進一退ながら弱含み	↓

(出所) 経産省「鉱工業指数」

子が現れている。国内自動車メーカー8社が28日に発表した1月の国内生産は前年比▲6.3%の54万8,000台と、13ヵ月ぶりのマイナスだったことが明らかとなっており、これが今回の結果に反映されている。同月の国内販売も8社計で同▲12.7%の大幅マイナスだった。

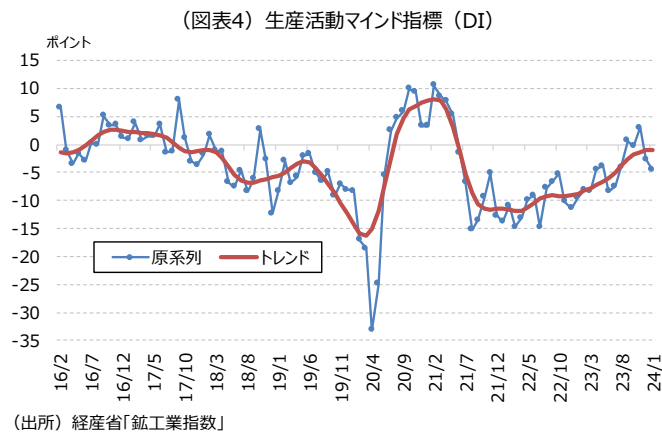
自動車工業の前月比の寄与度は▲2.48%ポイントと大きいですが、それでも全体の約3分の1を説明するにすぎない。マイナスとなった14業種中、11業種が前月比で5%以上減少するなど、生産減は広範囲の業種にわたっている。すそ野の広い自動車工業の生産停止の影響が予想以上に大きかったのに加え、能登半島地震や中国経済の弱さの影響もあったとみられる。

製造工業生産予測指数を見ると、2月は前月比+4.8%、3月は同+2.0%で、2ヵ月累計でも1月のマイナス(同▲7.9%)を取り戻すには至らない見通しになっている(図表3)。輸送機械工業の戻りの鈍さ(2月:同+6.6%、3月:同+3.7%)が響いた形である。経産省が計画値に含まれる上方バイアスを補正して計算した2月の予測値は同+0.8%と、かろうじてプラスを確保する程度にとどまる。

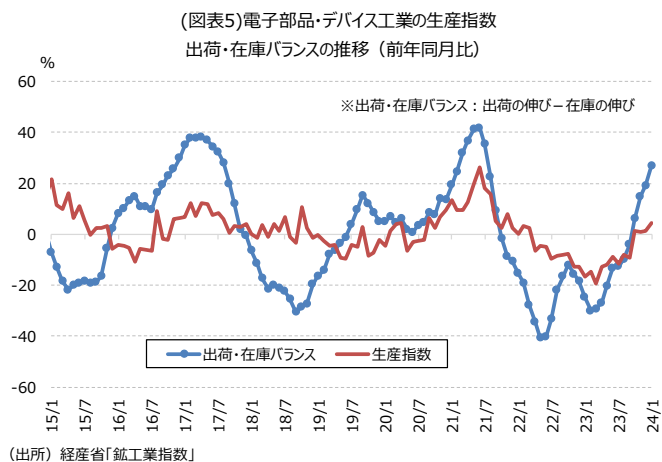


## 2. 当面一進一退の後、年後半は回復へ

稼働停止となった工場のうち一部では、2月中旬から段階的に生産が再開されているものの、3月に入っても生産を再開できない工場は残る。今後数ヵ月の生産は、振れが大きい展開が見込まれるが、あくまで特殊要因であり、過度な悲観は不要であろう。企業の生産活動に対する姿勢を示す生産活動マインド指標(DI)のトレンドは▲0.9で、12月から横ばいとなった(図表4)。経産省はDIのトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去半年間はこれを上回り、21年5月以来のマイナス圏脱却が目前となっている。



景気に対し先行性があることで知られる電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスも改善傾向が続いている(図表5)。半導体不況の一巡が2024年の生産を支える展開が期待できる状況に変わりはない。日本半導体製造装置協会が公表している日本製半導体製造装置の販売高(3ヵ月移動平均)を見ても、1月(暫定値)は前月比+3.2%と3ヵ月連続のプラスだった<sup>1</sup>。前年比では+5.2%と8ヵ月ぶりのプラスである。当面の生産は、均せば一進一退の推移となるだろうが、年後半以降は欧米における金融緩和の進捗で世界的に景気が回



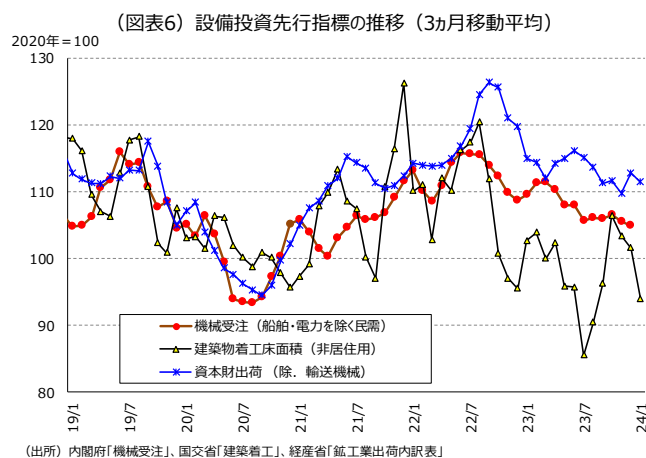
<sup>1</sup> 一般社団法人日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヵ月平均)半導体製造装置(日本製)2024年1月度」(リリース日2024年2月26日)

復に向かう展開が期待できるほか、国内物価のピークアウト、設備投資計画の進捗もあり、次第に上向くと予想する。

### 3. 設備投資の先行指標はいまだ軟調

設備投資の先行指標の一つである資本財出荷（除．輸送機械）は前月比▲8.7%の大幅マイナスとなり、前月は同+10.4%の大幅プラスだった増分の大半を相殺する結果となった（図表6）。前月のレポートで、「元々振れの大きい指標であり、このところ均せば軟調な推移が続いてきたことを考えれば、単月の結果で先行き楽観に転じるのは時期尚早」と述べたが、危惧した通りの結果である。

他の先行指標を見ると、12月の機械受注（船舶・電力を除く民需を除く民需）は前月比+2.7%と、2ヵ月ぶりのプラスとなったが、均せば横ばい圏内の推移が続いている。公表元の内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」で維持している。建築物着工床面積は振れが大きいですが、均せば一進一退の推移で足元ではやや弱含んでいる。いずれの指標も、設備投資の力強い回復は示唆しておらず、各種アンケート調査で示されている強めの設備投資計画が進捗している様子はまだ確認できない。計画が強い以上、過度な悲観は不要かもしれないが、人手不足や資材価格高止まりなどの供給サイドのボトルネックの影響が予想以上に長引く可能性は懸念材料である。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411